

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

(注) 平成22年9月22日開催の第1回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「協和医科ホールディングス株式会社(英訳名KYOWA MEDICAL HOLDINGS Co.,Ltd.)」から「メディアスホールディングス株式会社(英訳名MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

(平成22年10月1日から本店所在地 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	12,851,334	28,159,943	58,599,294
経常利益 (千円)	41,354	32,983	780,525
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	23,881	43,775	456,522
純資産額 (千円)	4,529,368	5,207,351	4,920,102
総資産額 (千円)	16,501,985	39,565,217	19,089,757
1株当たり純資産額 (円)	5,124.51	5,156.89	5,567.08
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	27.01	45.12	516.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.4	13.2	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,638	2,978,451	651,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,256	594,042	883,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,114	3,455,272	1,307,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	697,440	2,736,208	2,853,430
従業員数 (名)	549	1,095	548

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第1期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在  
株式が存在しないため記載していません。

4 第2期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株  
当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第2期第1四半期連結会計期間より株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日付で株式取得により子会社  
化)を新たに連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)栗原医療器械店 (注)2、3	群馬県太田市	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 協和医科器械(株)から商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)オズへ商品を販売しております。 役員の兼任：3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,095[271]
---------	------------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い同社が連結子会社となったことにより、550名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	15
---------	----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器販売事業	25,238,719	
その他の事業	459,151	
合計	25,697,871	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器販売事業	27,384,020	
その他の事業	775,923	
合計	28,159,943	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (株式譲渡契約書の締結)

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に、株式譲渡契約書の締結を行いました。  
また、当該契約に基づき平成22年7月1日に同社の全株式取得を実施いたしました。

### (1) 株式取得の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、平成21年7月1日に株式移転方式により当社を設立し、持株会社制に移行いたしました。

(株)栗原医療器械店は、主に群馬県を中心とした北関東地域の医療機関向けに医療機器を販売している企業であります。当社の子会社である協和医科器械(株)と(株)栗原医療器械店は、平成19年7月13日付にて、両社が保有する有益な経営資源を相互に活用することで両社の経営基盤を強固なものにするるとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、業務提携の契約を締結いたしました。

しかしながら、医療機器販売業界を取り巻く環境は、医療制度改革による診療報酬改定に伴い特定保険医療材料の価格が引き下げられ、医療機関においては、財政悪化からコスト削減の対応として広域に亘る病院の医療機器の共同購入や、より一層の経営効率を図るための病院経営コンサルティング会社が進出するなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況となっております。また、薬事法改正に伴い、医療機関のニーズに合わせた安心、安全、安価な医療機器や、付加価値の高い商品およびサービスの提供等が求められております。

このような環境の中で、医療機器ディーラーの経営は厳しさを増しており、経営基盤の強化が引き続き喫緊の課題であり、合併や業務提携に向けた動きが加速し、生き残りをかけた競争がこれまで以上に激化をしてくております。当社グループとしても厳しい経済状況の中で、当初の目的である業務提携による効果を早急に強化する必要性が出てまいりました。当社グループは持株会社制への移行の目的を実現し、国内最大の市場である東京都を中心とした首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とした東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械(株)と、群馬県を中心とした北関東地域に強固な営業基盤を持つ(株)栗原医療器械店の両社で保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するため、(株)栗原医療器械店を子会社化いたしました。

### (2) 株式取得の相手先の名称

(株)エム・ケー、栗原医療従業員持株会、梅澤 悟、小林 清、栗原 勝、周藤 和晴  
清水 弘之、富岡 一幸、染川 好平

## (3) 取得する会社の概要

商号	(株)栗原医療器械店	
本店所在地	群馬県太田市清原町4番地の6	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅澤 悟	
事業内容	医療機器販売業	
資本金の額	80百万円	
設立年月日	平成21年4月1日	
大株主及び持株比率	1. (株)エム・ケー	71.00%
	2. 栗原医療従業員持株会	10.00%
	3. 梅澤 悟	10.00%
	4. 小林 清	2.00%
	5. 栗原 勝	2.00%

## (4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (所有割合：0.00%)
取得株式数	1,600株 (取得価額：1,400百万円)
異動後の所有株式数	1,600株 (所有割合：100.0%)

## (5) 支払資金の調達方法

平成22年7月1日に(株)栗原医療器械店の全株式を取得し、同社は協和医科器械(株)、(株)オズとともに、当社の完全子会社となりました。

また、株式取得資金につきましては、金融機関からの借入により調達いたしました。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、実際の結果とは異なる可能性もあります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や政府による景気対策などにより、一部で回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や急激な円高の影響等により、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は引き続き高まりをみせ、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化ならびにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、平成22年7月1日に(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長梅澤悟)と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上をさせるべく取り組みを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は28,159百万円(前年同期比119.1%増)、営業損失は21百万円(前年同期は10百万円の利益)、経常利益は32百万円(同20.2%減)、四半期純損失は43百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高額備品販売が景気後退の影響により低調に推移したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は27,384百万円(前年同期比122.2%増)となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことにより、売上総利益は2,657百万円(同99.7%増)となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けの販売は低調に推移したものの、医療機器の修理及びメンテナンスおよび医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は775百万円(前年同期比47.2%増)、売上総利益は318百万円(同126.4%増)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は、前連結会計年度末と比較して20,475百万円(107.3%)増加し、39,565百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して20,188百万円(142.5%)増加し、34,357百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して287百万円(5.8%)増加し、5,207百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は13.2%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、受取手形及び売掛金が12,253百万円、商品及び製品が2,759百万円、現金及び預金が1,089百万円、投資その他の資産が1,315百万円増加したこと等によるものです。負債の部は、支払手形及び買掛金が10,467百万円、短期借入金が4,868百万円、長期借入金が3,536百万円増加したこと等によるものです。純資産の部は、第三者割当増資により437百万円増加したものの、株主配当により88百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社として(株)栗原医療器械店が加わりましたので、資産及び負債が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、117百万円減少し、2,736百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,978百万円の支出(前年同四半期は、941百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、賞与引当金の増加額374百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額1,561百万円、たな卸資産の増加額511百万円、売上債権の増加額502百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは594百万円の支出(前年同四半期は、114百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出178百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169百万円、貸付けによる支出115百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,455百万円の収入(前年同四半期は、24百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額1,961百万円、長期借入れによる収入1,600百万円、株式の発行による収入435百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出453百万円、配当金の支払いによる支出88百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し、同社を子会社化したことにより、同社の本社、支店、営業所、その他が新たに当社グループの主要な設備になりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

#### 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 栗原医療 器械店	本社、支店、営 業所、その他 (群馬県太田 市他)	医療機器販 売事業 その他の事 業	本社機能 販売業務	376,025	441,028 ( 895.11)	66,963	884,017	550

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,010,452	1,010,452	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,010,452	1,010,452		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月30日 (注)1	126,000	1,010,452	218,862	1,018,862	218,736	218,736
平成22年9月22日 (注)2		1,010,452		1,018,862	8,837	227,573

(注) 1 第三者割当 発行価額437,598千円 資本組入額 218,862千円

主な割当先 (株)エム・ケー、梅澤悟

2 第1期剰余金の処分に伴う資本準備金への積立であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142	14.13
株式会社エム・ケー (注) 1	群馬県太田市新道町19番地 2	135	13.36
協和医科ホールディングス従業員持株会 (注) 2	静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号	115	11.47
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31	3.14
梅澤 悟 (注) 3	群馬県太田市	30	2.96
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22	2.18
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20	2.02
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 3 号	20	1.97
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	13	1.28
田中 勉	静岡県藤枝市	12	1.26
計		543	53.81

- (注) 1 前事業年度末では大株主でなかった株式会社エム・ケーは、第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が135,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合が13.36%となり、大株主となりました。
- 2 協和医科ホールディングス従業員持株会は、当社が平成22年10月1日付でメディアスホールディングス株式会社に商号変更したことに伴い、平成22年10月1日よりメディアスホールディングス従業員持株会へ名称変更し、東京都中央区京橋一丁目1番1号に住所変更しております。
- 3 前事業年度末では大株主でなかった梅澤悟は、第三者割当及び当社既存株主から当社株式を譲り受けたことにより、所有株式数が30,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合が2.96%となり、大株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,008,500	10,085	
単元未満株式	普通株式 1,352		
発行済株式総数	1,010,452		
総株主の議決権		10,085	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が67株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科ホールディング ス株式会社(注)	静岡県静岡市清水区草薙 北3番18号	600		600	0.06
計		600		600	0.06

(注) 協和医科ホールディングス株式会社は、平成22年10月1日付で、メディアスホールディングス株式会社に商号変更し、東京都中央区京橋一丁目1番1号に住所変更しております。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	3,780	3,700	3,250
最低(円)	3,470	2,905	2,959

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,942,631	2,853,430
受取手形及び売掛金	22,125,238	9,871,397
商品及び製品	5,078,137	2,318,904
原材料及び貯蔵品	39,967	8,021
その他	1,387,474	591,852
貸倒引当金	44,656	3,750
流動資産合計	32,528,793	15,639,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 701,310	1, 2 325,682
土地	2 1,606,770	2 1,297,560
その他(純額)	1 390,162	1 172,634
有形固定資産合計	2,698,242	1,795,877
無形固定資産		
のれん	1,210,348	-
その他	630,697	472,386
無形固定資産合計	1,841,045	472,386
投資その他の資産		
その他	2 2,564,739	2 1,214,566
貸倒引当金	67,603	32,927
投資その他の資産合計	2,497,135	1,181,639
固定資産合計	7,036,423	3,449,902
資産合計	39,565,217	19,089,757

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,246,527	11,779,354
短期借入金	5,029,087	160,545
未払法人税等	130,422	184,125
賞与引当金	510,033	-
資産除去債務	6,246	-
その他	872,617	539,469
流動負債合計	28,794,934	12,663,494
固定負債		
長期借入金	4,776,351	1,239,455
退職給付引当金	492,860	111,503
資産除去債務	10,285	-
その他	283,435	155,203
固定負債合計	5,562,931	1,506,161
負債合計	34,357,866	14,169,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,862	800,000
資本剰余金	956,254	825,897
利益剰余金	2,994,769	3,062,544
自己株式	2,385	2,385
株主資本合計	4,967,500	4,686,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,850	234,045
評価・換算差額等合計	239,850	234,045
純資産合計	5,207,351	4,920,102
負債純資産合計	39,565,217	19,089,757

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,851,334	28,159,943
売上原価	11,380,009	25,183,490
売上総利益	1,471,324	2,976,452
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	610,699	1,244,512
従業員賞与	183,038	378,270
退職給付費用	29,611	51,873
法定福利費	100,327	225,259
減価償却費	61,203	87,232
賃借料	99,653	252,935
業務委託費	91,029	174,887
貸倒引当金繰入額	77	7,284
その他	285,202	576,117
販売費及び一般管理費合計	1,460,842	2,998,373
営業利益又は営業損失( )	10,481	21,920
営業外収益		
受取利息	1,244	2,945
受取配当金	4	1,446
仕入割引	32,056	67,965
その他	4,512	15,428
営業外収益合計	37,816	87,785
営業外費用		
支払利息	2,665	27,895
株式交付費	4,000	2,590
その他	278	2,394
営業外費用合計	6,943	32,881
経常利益	41,354	32,983
特別利益		
前期損益修正益	-	2,504
固定資産売却益	-	6,246
貸倒引当金戻入額	-	183
特別利益合計	-	8,934
特別損失		
固定資産除却損	28	475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,327
特別損失合計	28	22,802
税金等調整前四半期純利益	41,326	19,115
法人税、住民税及び事業税	89,829	138,126
法人税等調整額	72,385	75,234
法人税等合計	17,444	62,891
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	43,775
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,881	43,775



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,326	19,115
減価償却費	64,868	99,957
のれん償却額	-	63,755
賞与引当金の増減額(は減少)	183,038	374,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,182	14,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	289,665
受取利息及び受取配当金	1,248	4,391
支払利息	2,665	27,895
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益(は益)	-	6,246
固定資産除却損	28	475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,327
売上債権の増減額(は増加)	203,871	502,999
たな卸資産の増減額(は増加)	533,563	511,257
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,049	15,273
仕入債務の増減額(は減少)	227,203	1,561,066
未払消費税等の増減額(は減少)	45,671	140,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,247	175,827
その他	7,989	13,374
小計	814,658	2,595,994
利息及び配当金の受取額	2,837	2,450
利息の支払額	2,705	28,089
法人税等の支払額	127,111	356,816
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>941,638</b>	<b>2,978,451</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	104,817
定期預金の払戻による収入	-	83,817
有形固定資産の取得による支出	105,805	178,981
有形固定資産の売却による収入	-	4,561
無形固定資産の取得による支出	11,958	66,438
投資有価証券の取得による支出	791	4,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169,547
貸付けによる支出	-	115,929
貸付金の回収による収入	-	3,129
長期前払費用の取得による支出	3,091	19,728
敷金及び保証金の差入による支出	434	11,217
敷金及び保証金の回収による収入	7,824	1,082
保険積立金の積立による支出	-	22,040
保険積立金の解約による収入	-	2,800
その他	-	3,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,256</b>	<b>594,042</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	1,961,894
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	-	453,054
株式の発行による収入	-	435,007
株式の発行による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	80,076	88,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,114</b>	<b>3,455,272</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,080,009	117,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 697,440	1 2,736,208

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社栗原医療器械店を、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失が266千円増加し、経常利益が同額減少、税金等調整前四半期利益が22,594千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,531千円でありませ

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,202,041千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,044,111千円
2	担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 担保に供している資産	2	担保に供している資産
	現金及び預金 631,271千円		建物及び構築物 251,280千円
	建物及び構築物 553,550千円		土地 699,295千円
	土地 1,131,824千円		その他(投資有価証券) 318,400千円
	その他(投資有価証券) 369,718千円		計 1,268,976千円
	計 2,686,363千円		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 697,440千円		現金及び預金 3,942,631千円
	現金及び現金同等物 697,440千円		預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,206,422千円
			現金及び現金同等物 2,736,208千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日  
 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,010,452

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会  
 計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会  
 計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第1四半期連結会計期間末に  
 おいて資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,324,235	527,099	12,851,334		12,851,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,324,235	527,099	12,851,334		12,851,334
営業利益又は営業損失( )	429,099	14,765	414,334	(403,852)	10,481

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,384,020	775,923	28,159,943		28,159,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	27,384,020	775,923	28,159,943		28,159,943
セグメント利益	546,682	28,846	575,529	597,450	21,920

(注) セグメント利益の調整額 597,450千円には、のれん償却額 63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533,695千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,274,103千円であります。

## (重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	3,942,631	3,942,631		(注)1
受取手形及び売掛金	22,125,238	22,125,238		(注)2
支払手形及び買掛金	22,246,527	22,246,527		(注)3
短期借入金	5,029,087	5,029,087		(注)3
長期借入金	4,776,351	4,745,034	31,316	(注)4

(注) 金融商品の時価の算定方法

## 1 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 3 支払手形及び買掛金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 4 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社栗原医療器械店  
事業の内容 医療機器等卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 メディアスホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

国内最大市場である首都圏地域の競争力を大幅にアップさせるために、静岡県を中心とした東海地域に強固な営業基盤を持つ協和医科器械株式会社と、群馬県を中心とした北関東地域に強固な営業基盤を持つ株式会社栗原医療器械店の両社の保有する経営資源を相互補完的に活用するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,400百万円
取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等)	45百万円
取得原価	1,445百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,255百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
5,156円89銭	5,567円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,207,351	4,920,102
普通株式に係る純資産額(千円)	5,207,351	4,920,102
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,010,452	884,452
普通株式の自己株式数(株)	667	667
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,009,785	883,785

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額等

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失金額( ) 45円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 及び四半期純損失( )(千円)	23,881	43,775
普通株式に係る四半期純利益 及び四半期純損失( )(千円)	23,881	43,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	883,876	970,067

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用させる同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行なうものであります。
- 2 取得の内容
  - (1)取得する株式の種類  
当社普通株式
  - (2)取得する株式の総数  
30,000株  
発行済み株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.97%
  - (3)株式の取得価額総額  
120,000,000円
  - (4)取得する期間  
平成22年11月1日～平成23年2月28日

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。

(借主側)

株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い増加したリース取引に係るリース物件の当第1四半期連結会計期間末における未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	57,838千円
1年超	115,285千円
合計	173,124千円

(注) 未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

協和医科ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日に子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科器械株式会社から承継している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、株式会社栗原医療器械店の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。